

平成28年度自己評価等

学校関係者評価書

1	目的	p 2
2	学校関係者評価	p 2
3	学校関係者評価委員会	p 2
4	実施	p 2
	平成28年度学校関係者評価委員会議事録	p 3
1	校長挨拶	p 3
2	委員長選出	p 3
3	議題	p 3
4	経過報告	p 3
5	平成27年度学校の現状と自己評価結果報告	p 4
6	自己評価結果に対する意見	p 6
7	学校関係者評価のまとめ	p 7
8	自己評価および学校関係者の公表	p 8
9	閉会	p 8
	平成28年度第1回教育課程編成委員会議事録	p 9
1	開会挨拶	p 9
2	経過報告	p 9
3	各学科の現状	p 9
4	外部委員による質疑応答	p 10
5	業界の現状と質疑応答	p 10
6	次回委員会開催連絡	p 11
7	閉会	p 11
	平成28年度第2回教育課程編成委員会議事録	p 12
1	理事長挨拶	p 12
2	開会挨拶	p 12
3	経過報告	p 13
4	各学科の報告	p 14
5	外部委員による質疑応答	p 15
6	業界の報告と質疑応答	p 15
7	次回委員会開催連絡	p 15
8	閉会	p 15
5	財務	

福岡国土建設専門学校

学校関係者評価書

(平成28年度)

平成29年2月1日

学校関係者評価委員会

1 目的

学生が実践的な職業教育を受けることができるように、学校運営の改善をめざすため自己評価及および学校関係者評価を実施する。

社会のニーズを導入した目標を設定し、その達成の適切さを評価する。評価結果に基づき学校として改善を図る。

2 学校関係者評価

学生が就職する企業・財務・卒業生・高校・地域団体等より学校関係者を選定し、平成27年度の学校業務について、学校が自ら行った自己評価の結果について外部評価を行い、また教育活動において教育課程編成委員会の委員会報告に基づき評価を行い、改善に向け専門的な助言を行う。なお、評価は次の項目による。

- ・ 自己評価の内容が適切かどうか
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- ・ 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか
- ・ 学校運営の改善に向けた実際の取り組みが適切かどうか
- ・ 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか

3 学校関係者評価委員会

(1) 委員

木本	達	九州コンサルタント株式会社	取締役会長（留任）
大塚	憲一	株式会社大高開発	代表取締役（留任）
外園	令明	外園税理士事務所	所長（留任）
山本	旗年	本校同窓会	会長（留任）
城野	裕美	学校法人嶋田学園飯塚高等学校	校長（留任）
川崎	信三	福岡市設計測量業協会	前副会長（留任）

(2) 任期

委員任期を平成27年4月1日から平成29年3月31日とする。

4 実施

平成28年度学校関係者委員会が開催された。

5 財務

平成28年度学校関係者評価委員会議事録

開催日時 平成28年8月12日(金) 11時から12:30まで
会場 本校 応接室
出席者 委員 木本 達 九州コンサルタント株式会社 取締役会長
委員 大塚 憲一 株式会社大高開発 代表取締役
委員 外園 令明 外園税理士事務所 所長
委員 山本 旗年 本校同窓会 会長
委員 城野 裕美 学校法人嶋田学園飯塚高等学校 校長
委員 川崎 信三 福岡市設計測量業協会 前副会長
説明担当 上床 隆彦 校長
記録担当 三角 雅則 副校長
水上 美紀 事務長

会議次第

1 校長挨拶

運営は順調、整備も整ってきた。本日は評価委員の方々から指導・助言を得、平成28年度以降の学校経営等に生かす。副校長紹介。委員自己紹介。

2 委員長選出

本校同窓会長 山本旗年 氏を委員長に選出する。議事にそって委員長が進行する。

3 議題

平成27年度自己評価及び学校関係者評価について

4 経過報告 上床隆彦校長

(1) 平成27年度学校関係者評価委員会経過報告

財政については黒字、定員については留学生を含め、今一息の状況である。都市環境設計科2年施工技術者コースの学生へ対しインターンシップを始めた。3Dプリンタ・ドローンを購入しさらなる活用を図っている。

(2) 平成28年度第1回教育課程編成委員会報告(資料1)

本校は、国土交通大臣登録の「測量に関する専門の養成施設」。指定学科は、測量技術・測量技術情報・都市環境設計の3学科。

国土地理院へ全員就職内定等平成27年度の報告、在籍者数(1年64名、2年37名)・教育課程等平成28年度の計画として提出。

企業とは、測量技術・測量技術情報科において科目「応用測量」・「IT演習」で、都市環境設計科においてインターンシップで連携している。

国際環境科は、留学生のみのクラスで3級造園技能士検定への全員合格をめざしている。本校では、留学生を含め安心安全が第一で、防災教育・交通安全にも鋭意取り組む。

5 平成27年度学校の現状と自己評価結果報告 上床隆彦校長

(1) 平成27年度福岡国土建設専門学校現況報告(資料2)

平成27年度重点方針であった①測量学科入学者数の増加、②留学生生活指導と授業料納入の円滑化、③施設・設備の整備、④学習成果の向上の4点は改善された。

平成28年度入学者状況

4月入学生は、定員175名に対し、入学者数149名(工業専門課程111名、日本語学科38名)。工業専門課程は、昨年比プラス11名であったが、目標の120名には届かなかった。日本語学科の留学生が測量技術情報科に10名進学した。留学生の就職も順調で、測量技術情報科8名全員内定、国際環境科からも4名内定。

(2) 自己評価結果報告

専任教職員16名が無記名で回答。

1. 教育理念・目標・人材育成像

国際環境科で教育理念・目標が、人材育成の観点で最新の測量機器への更新が求められている。

2. 学校運営

職場のIT化、学内LAN等、業務効率化の面で求められている。

3. 教育活動

教育活動が評価のメインでなければならない。

4. 学修成果

卒業生の現状把握等が在籍する学生へつないでいく手立て。

5. 学生支援

安心安全が一番。学生へのアンケート実施が求められている。

6. 教育環境

外壁の改修完了。

7. 学生の受け入れ募集

ネパール・ベトナム主流から他の国への新規開拓。入学生の出身校の訪問、新規開拓。

8. 財務

20名程度の学生増加により収入増、収支も黒字で健全な経営に移行している。平成27年度収支状況は下記のとおりである。

収支状況（平成27年度）

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	166,945	人件費	74,789
手数料	4,573	教育研究・管理経費	59,086
寄付金	4,132	その他の支出	3,728
事業収入	0		
その他の収入	825		
収入合計	176,475	支出合計	137,603

9. 法令等の遵守

コンプライアンスについて明文化するなどを求めている。

10. 社会貢献・地域貢献

地域との交流会、説明会を企画することが望ましい。

11. 留学生（国際交流）

現地での日本語学校からの紹介による留学生が主である。入学についてはスカイプでの面接、現地での面接・試験により希望者を募っているが、ネパールでの地震等の影響もあり、入管ではねられ入学できないケースがある。

測量技術情報科の留学生は昨年度8名全員就職することができた。本年度は国際環境科からも就職内定者がいる。いずれにしても日本語の能力・説明力が就職の際問われることとなる。

[評価項目ごとの平成27年度自己評価平均点]

評価項目	適切：4，ほぼ適切：3， やや不適切：2，不適切：1
(1) 教育理念・目標・人材育成像	3
(2) 学校運営	3
(3) 教育活動	3
(4) 学修成果	3
(5) 学生支援	3
(6) 教育環境	3
(7) 学生の受け入れ募集	3
(8) 財務	4
(9) 法令等の遵守	3
(10) 社会貢献・地域貢献	3
(11) 留学生（国際交流）	3

6 自己評価結果に対する意見

- (1) 高校での専門学校等説明会は、生徒の興味・関心をひくことが求められる。しかしながら、就職への求人が多くなってきており、専門学校への進学希望者が少なくなっている現状がある。
- (2) 土木にしても、測量にしても難しさを感じる。測量は昔と違って現場オンリーでないことなどからネーミングそのものを考える必要があるのではないだろうか。
- (3) 国土地理院との関係は大切ではあるが、現在の仕事と、「三角測量」等カリキュラムにギャップを感じる。
- (4) 留学生の入学を促進していくためには、東京志向が強い中国も含め、再度開拓していくことが求められているのではないか。特に韓国国内の就職状況は昔に比して悪く、姉妹校提携等を求めてきている。韓国は英語教育を強化・特化するなど他の国での就業を望んでいる。
- (5) 職業実践専門課程の一環として外部評価を発信している。平成29

・30年には、大学に位置づけ、補助金の対象となることが望まれている。

- (6) 今後は、卒業生の現状を把握し、企業のニーズを取り入れる必要がある。また社会に出て通用するための基礎学力・新しい技術を取捨選択し、取り入れていくことが求められる。

7 学校関係者評価のまとめ

(1) 自己評価の内容が適切かどうか

平成27年度の業務について自己評価報告を受け、内容を確認した。各項目の評価について、「学生支援」「社会貢献・地域貢献」など一部に問題点のある評価もあるので、今後、改善を要するとした。一方、「財務」「法令等の遵守」など高い評価もあり、昨年度より改善された点は評価され、自己評価の内容は、ほぼ適切である。

(2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか。

「教育理念」「学生支援」「社会貢献」などの項目に対する改善方策は、優先順位を決めて確実にを行う必要を委員より指摘されたが、改善方策はほぼ適切である。

(3) 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか。

学校の重点目標と具体的方策は、留学生の生活指導強化も評価できる。設備の改善も一部行われており、今後年次計画により確実に実施されることが望ましい。重点目標や具体的方策等はほぼ適切である。

(4) 学校運営の改善に向けた実際の取組みが適切かどうか。

入学者、在籍者とも増加安定しているが、今後学生募集方法を強化することが望ましい。一方、在籍者増により収支は安定しており、また収支状況も公開しているので、実際の取組みは適切である。

(5) 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか。

教育課程編成委員会報告で、外部委員の改善指摘に対して、教育課程の改善が行われており委員会報告は適切である

8 自己評価および学校関係者評価の公表

ホームページにより本年度中に公開する。

9 閉会

山本旗年委員長が閉会の挨拶を行い，次回平成29年8月頃開催の予定を告げて平成28年度学校関係者評価委員会を閉会した。

配布資料

- ・資料1 平成28年度第1回教育課程編成委員会議事録
- ・資料2 平成27年度現況報告書
- ・資料3 平成27年度自己評価表

平成28年度第1回教育課程編成委員会議事録

開催日時 平成28年 5月17日 火曜日 14時から16時まで

会 場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 応接室

出席者 委員長 上床 隆彦 学校長
(外部)
委 員 山本 稜一 株式会社アジア建設コンサルタント代表取締役
興柁 博文 九州測量設計株式会社代表取締役
米倉 隆盛 福岡市設計測量協会副会長
(内部)
委 員 川畑 英樹 工業専門課程主任
吉住 和翁 都市環境設計科担当
小野 仁 国際環境科担当 以上7名
記 録 三角 雅則 副校長
水上 美紀 事務長

会次第

1 開会挨拶 委員長が経過報告を以て挨拶，副校長紹介。

2 経過報告

(1) ドローンについて

最先端の知識・技術を得るために「ドローン」を購入し，操縦時間・練習場所の確保等に努めている。

(2) CADの導入

都市環境設計科で積極的にCADを導入し，平成28年度入学生から科目名を変更する「CAD設計製図」の授業を実践している。

(3) インターンシップについて

都市環境設計科2年施工技術者コースで，初めてインターンシップを導入。本日の委員の方へも受け入れていただく。

(4) 3Dプリンタの導入

本校独自の企業連携として，測量技術情報科においてIT演習の講義の中で3Dプリンタ演習を始める。

3 各学科の現状

(1) 国土交通大臣登録校の平成27年度現状報告

本校は，国土交通大臣登録の「測量に関する専門の養成施設」（測量法第50条第3号）であり，測量に関する科目・内容や講義・実習時間の標準的授業内容が指定されている。指定学科は次の3学科である。

測量技術科，測量技術情報科，都市環境設計科

国土地理院への報告

ア 平成27年度報告

求人件数・人数，就職先，評価 等

(全員内定，就職率100%)

イ 平成28年度計画

在籍者数（1年64名，2年37名），教育課程 等

(2) 各学科の企業連携の現状と平成28年度予定説明

- ア 測量技術科
 現状 入学生 29 名，年齢層は 18 歳から 41 歳まで
 企業から 18 名入学（内 7 名建設土木業界）
 5 名復職予定
 企業連携 応用測量：国土調査事務所，CAD 演習：メディア工房
- イ 測量技術情報科
 現状 1 年生：21 名（日本人 3 名，留学生 18 名）
 2 年生：27 名（日本人 11 名，留学生 16 名）
 企業連携 応用測量：国土調査事務所，CAD 演習：メディア工房，
 IT 演習：住環境デザイン研究所
- ウ 都市環境設計科
 現状 1 年生：14 名
 2 年生：10 名
 施工技術コース 4 名，技術系公務員コース 6 名
 企業連携 応用測量：国土調査事務所，CAD 演習：メディア工房，
 土質工学：住環境デザイン研究所
 資格試験 平成 27 年度土木施工管理技術検定
 合格率 80%（全国平均 66.5%）
- エ 国際環境科
 現状 1 年生：47 名
 日本語能力向上のために 2 学級での能力別クラス編成
 2 年生：24 名
 資格試験 平成 27 年度 3 級造園技能検定
 実技：22 名中 21 名合格
 学科：8 名（昨年 4 名）合格

4 外部委員による質疑応答

- (1) ドローンの今後の活用について
 福岡市は，空港・住宅等規制が強い。隣的那珂川町など練習場所を確保し
 操縦技術を磨く。
 2 次活用として飯塚高校の様子などの撮影を試みる。
 ドローン協会やドローンの講習会への参加を積極的に進め，活用を図る。
- (2) 留学生への測量技術情報科教育の充実について
 留学生も同様に卒業時には測量士補の国家資格を取得している。日本で
 働く強い意志を持って専門課程へ入学している。
 測量以外に建設やなどに従事できるように就職開拓に臨んでいる。入管の
 制限はあるが，福岡に限らず全国的に求人を獲得できるように努める。
- (3) インターンシップの成果について
 8 月初めに都市環境設計科 2 年施工技術者コースがインターンシップを
 実施。実学を学ぶ上で貴重な経験となっている。コミュニケーション能力を
 含め社会人としての素養が培われた。

5 業界の現状と質疑応答

- (1) 各業界の現状
 測量並びに設計コンサルタント
 熊本地震後，九州各県の多くが，測量すべく手を挙げている。いずれにし
 ても国土地理院が動いてからということになる。東北の震災後を例に挙げると，
 基準点の見直し・水準点の設置から始まり，2 ヶ月で工事費の見積もり等査定
 を挙げる運びとなった。
- (2) 質疑応答

ア 防災教育について

水害による土砂崩れ等への対応を昨年まで行ってきたが、今後は地震による土砂崩れ等への対応もよく考え、防災教育として実施していくことが肝要である。

イ 交通安全について

学生に対してまずは安心・安全が求められる。学校をあげて登下校交通指導をしていることは、学生のみならず地域の安心・安全につながり、福岡国土建設専門学校が信頼を得ることとなる。

6 次回委員会開催連絡

1 2月下旬に実施。

7 閉会

平成28年度第2回教育課程編成委員会議事録

開催日時 平成28年12月22日 木曜日 15時30分から17時まで

会 場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 応接室

出席者 委員長 上床 隆彦 学校長

(外部)

委 員 山本 稜一 株式会社アジア建設コンサルタント代表取締役
会長

興梠 博文 九州測量設計株式会社代表取締役

米倉 隆盛 福岡市設計測量協会副会長

(内部)

委 員 川畑 英樹 工業専門課程主任

吉住 和翁 都市環境設計科担当

小野 仁 国際環境科担当

以上7名

記 録 三角 雅則 副校長

水上 美紀 事務長

会次第

1 理事長挨拶 嶋田 吉勝 理事長

外部の方々の貴重なご意見に感謝する。学生募集では、日本人が増加傾向にある。日本は多様な業務で人材不足であり、留学生の就職もできている。今後は引き続き留学生がお役に立てるように、先を見越した教育内容を準備する必要がある。

2 開会挨拶 上床 隆彦 委員長

第1回教育課程編成委員会を5月に、学校関係者評価委員会を8月に開催した。外部の方々を迎えての委員会は今年度最後となる。貴重なご意見を、学校の経営を含め今後の教育活動に生かしていく。

3 経過報告 上床 隆彦 委員長

(1) 平成28年度第1回教育課程編成委員会概要報告

- ア 国土地理院への平成27年度報告・平成28年度計画
 全員内定、就職率100% 等
- イ 各学科の企業連携の現状・資格試験
 在籍数、連携科目、土木施工管理技術・造園技能検定試験結果 等
- ウ 外部委員による質疑応答
 ドローンの活用、留学生の測量技術教育、インターンシップの成果
 等

(2) 平成28年度学校関係者評価委員会概要報告

本校同窓会会長 山本 旗年 氏が委員長として議事進行。

- ア 経過報告 上床 隆彦 校長
 - (ア) 平成27年度学校関係者評価委員会経過報告
 - (イ) 平成28年度第1回教育課程編成委員会報告
- イ 平成27年度学校の現状と自己評価結果報告 上床 隆彦 校長
 - (ア) 現況報告
 平成27年度重点方針、平成28年度入学者状況 等
 - (イ) 自己評価結果報告
 評価項目①財務 については適切
 ②教育理念、③学校運営、④教育活動、⑤学修成果、⑥学生
 支援、⑦教育環境、⑧学生の受け入れ募集、⑨法令等の遵守、
 ⑩社会貢献、⑪留学生（国際交流）についてはほぼ適切
 - (ウ) 自己評価結果に対する意見
 高校での専門学校等説明会、学科名、教育課程、留学生の入学促
 進、職業実践専門課程、卒業生の現状把握、企業のニーズ 等
 - (エ) 学校関係者評価のまとめ
 - ①学校運営の改善に向けた実際の取組
 - ②教育課程編成委員会の委員会報告 については適切
 - ③自己評価の内容
 - ④今後の改善方策
 - ⑤重点目標・具体的方策 についてはほぼ適切

4 各学科の報告

「職業実践専門課程」の認定学科数は、全専門学校約36パーセントを占める状況となっている。認定要件を満たすことは当然のことであるが、企業等との連携をさらに進め、教育内容の充実発展を図り、学生が希望する進路の決定や国家資格「測量士・測量士補」を踏まえた上での他の資格取得などに備えていく。

(1) 測量技術科（報告者：川畑）

8月23日から11月11日までの実習期間では、「基準点測量」、「水準測量」、「写真測量」、「地形測量」、「応用測量」、「地図編集」を実施した。「応用測量」については企業連携科目とした。

進路状況としては、現在28名中25名が内定(内進学1名)している。

(2) 測量技術情報科（報告者：川畑）

8月23日から11月11日までの実習期間では、1年が「基準点測量」、「写真測量」、「地形測量」、2年が「水準測量」、「応用測量」、「地図編集」、「IT演習」を実施した。

「応用測量」、「IT演習」については企業連携科目とした。

進路状況としては、現在26名中22名が内定している。

(3) 都市環境設計科（報告者：吉住）

8月23日から11月11日までの実習期間は、測量技術情報科と同様である。

2年生技術系公務員コース6名の内公務員合格4名である。施工技術コース4名は8月にインターンシップに行き、現在3名が内定している。

1年生14名は、技術系公務員に対する意識が高い。来年1月中旬には個人面談を行い、2年次からのコース分けとする。

(4) 国際環境科（報告者：小野）

1年生43名は2クラスに分け、日本語と環境などの基礎を、2年生は主に造園や測量について学んでいる。3級造園技能士には、2年生23名全員で受験し、実技で20名・筆記で4名合格することができた。

就職については、途中で2名が通訳として就職し、現時点で16名の留学生在が内定している。

5 外部委員による質疑応答

(1) 次年度入学生について

次年度は120名の入学者を目標としている。高校生の出願が昨年と比して増えている。今後は企業から測量技術科への出願が多くなっていく。

(2) インターンシップの成果について

都市環境設計科施工技術コース4名の学生が4社にお世話になった。1週間ではあるが、実学を学ぶ上で貴重な経験となり、学生自身からも社会人としての素養が得られたなど好評であった。今後は他の学科も含めより良いインターンシップをめざしていきたい。

(3) 測量技術情報科と測量技術科の違いについて

測量技術科は午前・午後フルタイムの1年コース、測量技術情報科は午前中だけの2年コースである。測量技術情報科にはIT関連科目が導入され、実務研修があり、留学生も出願できる。

6 業界の報告と質疑応答

(1) 3DCAD・ドローンの導入について

精密測量以外の作業量は減少の傾向にある。時代に先駆けて3DCADやドローンについて学校として備え、研修を積み、学生へ教授していくことが望まれている。20・30年後の専門教育の方向性についてありがたいお話しである。

(2) 留学生の就職について

多くの業種において人材不足であり、留学生の雇用が促進されている。本校においても測量、造園はもとより、シールド、コンクリート2次製品等多業種に就職内定している。留学生も評判よく、今後就労ビザの取得・更新が円滑に行われることを望んでいる。

国際環境科においては、平成30年度に向け、多業種への就職が容易となるようにコンピュータ関連科目の導入等、学科の名称も含め検討している。

7 次回委員会開催連絡

平成29年5月開催

8 閉会

5 財務

平成27年度収支状況は下記のとおりである。

収支状況（平成27年度）

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	166,945	人件費	74,789
手数料	4,573	教育研究・管理経費	59,086
寄付金	4,132	その他の支出	3,728
事業収入	0		
その他の収入	825		
収入合計	176,475	支出合計	137,603